

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 6. 8 第 196 回国会第 27 号

6 月 8 日（金）、第 27 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、牧原厚生労働副大臣、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

池田真紀君（立憲）

- ・幼児教育・保育の無償化は、地方独自事業の肩代わりの面もあり、子育て世代に行き届かないのではないかと。
- ・幼児教育・保育の無償化は高所得者優遇であり、格差を拡大するとの指摘があるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育とはどのようなものなのか、厚生労働大臣の考えを伺いたい。

尾辻かな子君（立憲）

- ・平成30年度介護報酬改定における、居宅介護支援事業所の管理者を主任ケアマネジャーに変更する配置基準の見直しについて、経過措置が3年間では不十分ではないかと。
- ・低所得の利用者に対して食費や居住費を補足する補足給付について、認知症グループホームの利用者も対象にすべきではないかと。
- ・保育施設における乳幼児の無呼吸アラームについて、日本SIDS・乳幼児突然死予防学会及び米国食品医薬品局（FDA）が、その効果に否定的な見解を示しているにもかかわらず、購入費を助成することは問題ではないかと。

長谷川嘉一君（立憲）

- ・旧優生保護法に基づく不妊手術の問題の全容解明のためには、旧厚生省の果たした役割と責任を明らかにする必要があるのではないかと。
- ・歯科技工士の高齢化により、将来的な歯科技工士不足が懸念されており、歯科技工士の養成・確保に向けた対策が必要ではないかと。
- ・目黒区の児童虐待事案のような死亡事例を防ぐため、児童相談所と警察の連携を図るなどの対策を早急に講ずるべきではないかと。

高橋千鶴子君（共産）

- ・7月から実施する労働基準監督署業務の「民間委託を活用した新たな取組」について、具体的な委託業務、委託方法及び委託先を伺いたい。
- ・企業の代弁者となって利益を得ようとするような社会保険労務士に対しては、労働基準監督業務を委託すべきではないのではないかと。
- ・今回の障害基礎年金の支給停止に関して、2016年9月策定の「国民年金・厚生年金保険 精神の障害に係る等級判定ガイドライン」の趣旨を周知徹底するとともに、不支給の対象者に対しては納得のいく理由を説明し相談対応をすべきではないかと。

木村弥生君（自民）

- ・児童養護施設において児童間の性暴力をなくし良好な家庭的環境を実現するため、職員配置基準について1対1を目指すくらいの姿勢で抜本的に見直すべきではないかと。
- ・在宅医療についてはチーム医療の推進等の課題があると考えますが、在宅医療の在り方や課題解決に向けた取組について伺いたい。
- ・地方自治体における保健師の計画的な人員確保や人材育成を推進するとともに、統括的な役割を果たす統括保健師の配置を推進すべきではないかと。

中野洋昌君（公明）

- ・筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群については、発症原因が不明で支援につながらない実態があり、研究や啓発の推進が重要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・肝がんや重度肝硬変患者の医療費負担の軽減、研究の促進を図る事業が今年度創設されたが、確実に全国的に実施していくための今後の取組について伺いたい。

大西健介君（国民）

- ・株式会社等が運営する保育所の中には保育従事者への人件費割合が政府の想定よりも相当低い施設が存在が指摘されているが、このような状況について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・「妊娠順番制」と呼ばれるような、暗黙の了解で保育士に妊娠しないよう求めることは、現行の労働法に違反するか。
- ・5歳児で保育所や幼稚園等に通っていない子どもの中には児童虐待を受けている者も含まれている可能性があるが、そうした子どもの数や通っていない理由について内閣府は把握しているか。

柚木道義君（国民）

- ・来年度予算の概算要求に間に合うよう今後の児童虐待防止対策について関係省庁連絡会議で検討すべきではないか。
- ・児童相談所と警察との間で児童虐待に係る情報を全件共有するための基準を策定すべきではないか。
- ・看護師について、国際労働機関の国際基準も踏まえ、労働政策審議会でのハラスメント対策に関する議論を加速するとともに、夜勤の負担に配慮した診療報酬改定により離職率低下へ対応すべきではないか。

浅野哲君（国民）

- ・労働者の労働時間を正確に把握することは、残業時間の長さや労働者のメンタルヘルスにどのような効果があると考えているのか。
- ・使用者は労働者の実労働時間を把握する責務を負っているのか。
- ・医療機関のIT設備投資に対する財政支援についてはどのような課題があるのか。

浦野靖人君（維新）

- ・虐待を受けている子どもが引越し等で転居した際に転入元の自治体より情報提供があったにもかかわらず子どもの虐待死を防げなかった事案はどのくらいあるのか。
- ・児童虐待による死亡の直前まで行政が子どもとの接触を試みたにもかかわらず接触できずに子どもが死亡した事案はどのくらいあるのか。

2 健康増進法の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）

- ・加藤厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。